



JFE

JFEホールディングス株式会社

2024年3月期 第1四半期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2023年8月3日

登壇

司会：これより、JFE ホールディングスのインベスターズ・ミーティングを開催させていただきます。

本日の出席者は、代表取締役副社長、寺畑雅史、専務執行役員、田中利弘です。時間は、プレゼンテーション約 30 分、質疑約 30 分の、計 60 分を予定しております。質疑応答は、説明終了後、一括して行います。

それでは、本日発表いたしました決算および業績見通しにつきまして、まずは代表取締役副社長、寺畑より業績の概要をご説明いたします。

寺畑：寺畑です。ご説明させていただきます。



業績ハイライト

JFEホールディングス

JFE

2023年度 1Q決算

事業利益 **848億円** (前年同期比▲318億円)
※棚卸資産
評価差等除き **758億円** (前年同期比+752億円)

- 主原料価格下落に伴う資産評価差等のマイナス等により、**事業利益は前年同期比で減益。**
- 販売価格改善等の取り組みにより、**評価差等除きの損益は大幅改善。**

2023年度 見通し

事業利益 **2,900億円** (前回見通しどおり)
※棚卸資産
評価差等除き **3,150億円** (対前回+350億円)

棚卸資産評価差等除き
鉄鋼事業**トン当たり利益：10千円/t**
(対前回見通し+1千円/t)

単独粗鋼生産量：**2,460万t程度**
(対前回見通し▲40万t)

年間配当**100円** (中間50円)

- 事業利益は前回見通しどおり。(評価差等除き損益は改善)**
- 海外鋼材市況や需要の回復が当初想定より遅れる中、販売価格改善等を推進することで、**評価差等除き損益、トン当たり利益は前回見通しより改善。**
- 年間配当は前回公表通り。**中間配当は50円**とする方針を決定。

7次中期 重要施策 の取り組み

構造改革：2023年9月16日目途に京浜地区上工程を休止予定

海外戦略：JSW社とインドでの方向性電磁鋼板のJV設立決定 (23/8/3リリース)

カーボンニュートラル：グリーン鋼材「JGreeX™」がドライバルク船に採用決定 (23/6/20リリース)

23 年度 1Q の決算でございますが、事業利益 848 億円で締まっております。前年 1Q が 1,166 億円でしたので、318 億円の減となっておりますが、前年 1Q は、石炭価格が急騰しましたので、棚卸資産評価差等除きの事業利益では前年 1Q は 6 億円、今年度 1Q は 758 億円ということで、752 億円の改善となっております。この間、販売価格改善の取り組みによりまして、評価差等除きの損益は大幅に改善しております。

年度の見通しについては、前回見通しどおり事業利益 2,900 億円とさせていただいております。こちら、足元、原料価格が下がっておりますので、棚卸資産評価差等除きで見ますと、2,800 億円から 3,150 億円に 350 億円改善しており、トン当たり利益は 1 万円になります。

足元、海外の鋼材市況や需要の回復が当初の想定よりも遅れております。これを受けまして、23 年度の単独粗鋼生産は、前回見通しでは 2,500 万トン程度と申し上げておりましたが、2,460 万トン程度に見直しをさせていただいております。

そういった事業環境の中、販売価格の改善を推進することで、評価差等除きの利益、またトン当たり利益については、前回よりも改善しております。

このような決算の状況も踏まえて、年間配当は、前回公表どおり、配当性向 30%程度の 100 円を維持し、中間配当を 50 円とさせていただくということで発表させていただいております。

本日、足元の取り組みの中で、一つは、今年の 9 月 16 日をめどに京浜地区の上工程を休止することを予定している件、また、本日ニュースリリースさせていただきました、JSW 社とインドでの方向性電磁鋼板の JV の設立が決定した件、また、6 月にリリースさせていただきました、グリーン鋼材をドライバルク船に採用いただいた件についても、ご説明させていただければと思っております。

私からは以上です。



▶ **当期1Q事業利益は848億円**(対前年同期▲318億円)

(億円)	2022年度 実績 4-6月	2023年度 実績 4月-6月	増減 4月-6月
売上収益	12,536	12,620	84
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	1,166 [6]	848 [758]	▲318 [752]
金融損益	▲32	▲49	▲17
セグメント利益	1,134	798	▲336
個別開示項目	-	-	0
税引前利益	1,134	798	▲336
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲295	▲202	93
当期利益	838	596	▲242

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの
事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

5

田中：それでは、続いて私から、まず1Qの決算についてご説明します。

1Qの決算ですが、青枠内をご覧の通り、売上収益が1兆2,620億円、事業利益が848億円、当期利益が596億円となっています。

左の22年度の1Qと比較すると、事業利益は318億円の減益ですが、冒頭申しましたように、昨年は、原料炭価格の高騰による、棚卸資産評価差等が多額に含まれておりますので、評価差等除きという意味では、752億円の改善です。



2023年度 1Q決算 セグメント別

(億円)	2022年度 実績 4-6月	2023年度 実績 4月-6月	増減 4月-6月	増減内容
鉄鋼事業	9,326	9,172	▲154	
エンジニアリング事業	982	1,111	129	
商社事業	3,795	3,703	▲92	
調整額	▲1,568	▲1,367	201	
売上収益	12,536	12,620	84	
事業利益(A)	1,166	848	▲318	
金融損益(B)	▲32	▲49	▲17	
鉄鋼事業	930	681	▲249	次頁にて説明
エンジニアリング事業	▲12	▲1	11	売上収益の増加 およびコストダウン
商社事業	211	147	▲64	北米を中心としたスプレッド縮小
調整額	4	▲29	▲33	
セグメント利益(A+B)	1,134	798	▲336	

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

こちらの表はセグメント別にまとめたもので、下段にセグメント別の利益を示しています。鉄鋼事業はセグメント利益 681 億円で、前年と比較して 249 億円の減益です。

エンジニアリング事業については、マイナス 1 億円ですが、前年と比較すると売上の増加およびコストダウン推進により、11 億円の改善です。

商社事業については、147 億円という実績で、前年対比では 64 億円の減益です。これは、北米を中心としたスプレッドの縮小によるものですが、前年の 211 億円は極めて高い数字であり、今期の 147 億円も決して悪い数字ではないと評価をしております。



[鉄鋼]2022年度4-6月⇒2023年度4-6月
セグメント利益 ▲249億円内訳

JFEスチール
(億円)

	単位	2022年度 4-6月	2023年度 4-6月	JFEスチール	2022年度 4-6月	2023年度 4-6月	増減 対前年同期
単独 粗鋼生産量	万t	643	605	セグメント 利益	930	681	▲249
単独 出荷量	万t	554	523	棚卸資産評 価差等除き	▲230	591	821
鋼材 平均価格	千円/t	126.7	128.5				
為替レート	円/ドル	126.5	135.8				

1. コスト	+50	・ 操業改善
2. 数量・構成	▲100	・ 粗鋼643万 t →605万 t
3. 販価・原料	+1,200	・ 高値圏で推移する諸物価の 販売価格への反映により、スプレッド改善
4. 棚卸資産評価差等	▲1,070	・ 棚卸資産評価差▲660 (+610→▲50) ・ キャリーオーバー影響▲320 (+370→+50) ・ 為替換算差▲90 (+180→+90)
5. その他	▲329	・ Gr会社▲70 ・ 為替フロー差▲50 ・ 減価償却費▲40 等

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

7

鉄鋼事業の、前年対比の増減の内訳について説明します。

まず、粗鋼生産量については、前年 643 万トンから、今期 605 万トンと、38 万トンの減産になっています。これを受けて、数量・構成では約 100 億円の減益要因となっています。

販価・原料、つまりスプレッドについては、前年と比較すると、輸出価格が大きく低下している中で、国内の価格改善に努め、一方で、原料価格は、特に原料炭を中心に大きく下がったため、スプレッドは 1,200 億円という大幅な改善となっています。

棚卸資産評価差等については、逆に、前年は原料価格が上がったため大きなプラス要因となりましたが、今期はほぼゼロで、前年対比では 1,070 億円のマイナスとなっています。

このように、項目の 3 と 4 が、大きく増減し、その結果として、右上のように、棚卸資産評価差等除きの利益が、前年は 230 億円の赤字であったものが、今期は 591 億円ということで、821 億円の大きな改善となっています。



2023年度 業績見通し

JFE

▶ 年間見通しは、**事業利益2,900億円**(対前回通り、対前年度+542億円)、
当期利益1,900億円(対前回通り、対前年度+274億円)を見込む。

(億円)	2022年度 実績		2023年度 見通し(前回)	2023年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
売上収益	25,643	52,687	55,400	26,100	53,800	1,113	▲1,600
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	1,879 [719]	2,358 [1,628]	2,900 [2,800]	1,250 [1,410]	2,900 [3,150]	542 [1,522]	0 [350]
金融損益	▲66	▲148	▲200	▲100	▲200	▲52	0
セグメント利益	1,812	2,210	2,700	1,150	2,700	490	0
個別開示項目	-	▲107	-	-	-	107	0
税引前利益	1,812	2,102	2,700	1,150	2,700	598	0
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲579	▲476	▲800	▲300	▲800	▲324	0
当期利益	1,232	1,626	1,900	850	1,900	274	0

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの
事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

9

続いて今年度の業績見通しについてです。

まず、青枠内の今回の見通しをご覧くださいますと、売上収益は5兆3,800億円で、5月の前回見通しからは、1,600億円減収になっています。

これは基本的には、海外を中心として鋼材市況が停滞したことと、数量が減ったことによる減収であります。

その一方で、年間の事業利益、セグメント利益、当期利益については、それぞれ前回見通しから変更ありません。

今回、上期の見通しを発表していますが、上期は、事業利益が1,250億円、セグメント利益が1,150億円、当期利益が850億円と見通しています。



2023年度 業績見通し セグメント別

(億円)	2022年度 実績		2023年度 見通し(前回)	2023年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
鉄鋼事業	19,189	38,811	40,000	18,800	37,700	▲1,111	▲2,300
エンジニアリング事業	2,190	5,125	5,500	2,300	5,500	375	0
商社事業	7,502	15,141	16,200	7,800	16,200	1,059	0
調整額	▲3,239	▲6,389	▲6,300	▲2,800	▲5,600	789	700
売上収益	25,643	52,687	55,400	26,100	53,800	1,113	▲1,600
事業利益(A)	1,879	2,358	2,900	1,250	2,900	542	0
金融損益(B)	▲66	▲148	▲200	▲100	▲200	▲52	0
鉄鋼事業	1,482	1,468	2,000	870	2,000	532	0
エンジニアリング事業	▲39	134	250	50	250	116	0
商社事業	406	651	480	260	480	▲171	0
調整額	▲36	▲43	▲30	▲30	▲30	13	0
セグメント利益(A+B)	1,812	2,210	2,700	1,150	2,700	490	0

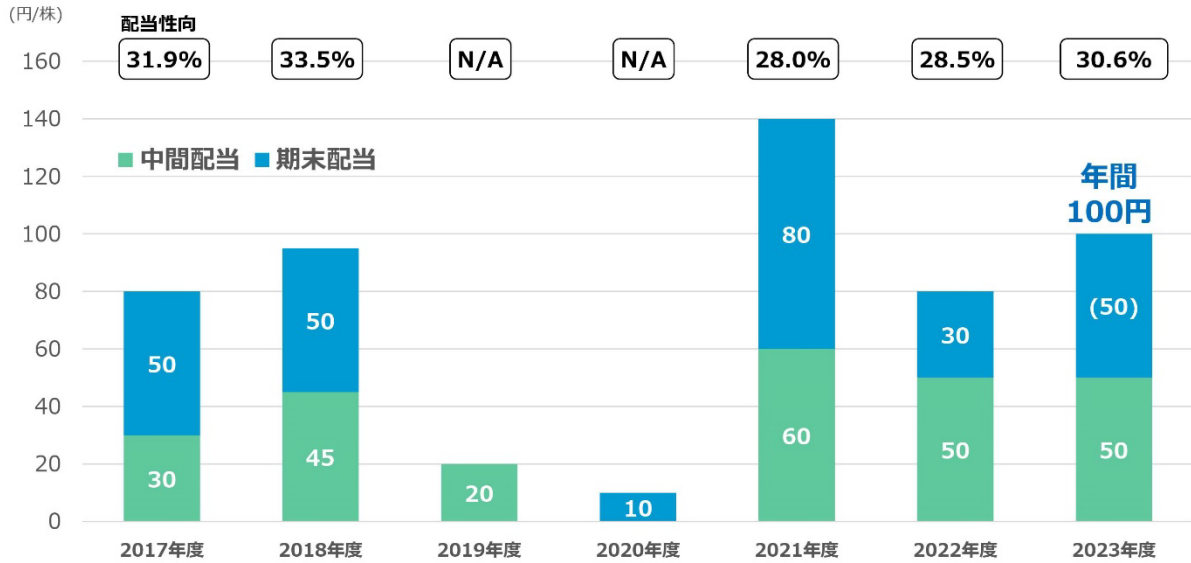
事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 10

先ほどと同様に、セグメント別に示したのがこちらですが、セグメント利益は前回見通しから変動はなく、鉄鋼 2,000 億円、エンジニアリング 250 億円、商社 480 億円という内訳です。

上期については、今回新たに数値を公表していますが、鉄鋼 870 億円、エンジニアリング 50 億円、商社 260 億円という内訳です。

- 2023年度の中間配当については、**1株当たり50円とする方針**を取締役会で決議。
- 年間配当については、配当性向30%程度の方針を踏まえ、**1株当たり100円の見通し。(前回公表通り)**



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 11

次に配当ですが、中間配当を今回、50円ということで方針を決定いたしました。年間の配当については、前回の公表どおり、100円に変更ありません。

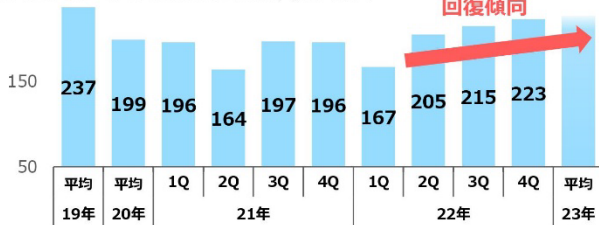


足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

JFE

- 自動車分野の活動水準は改善に向かっているものの、**土木建築分野中心に**人材不足や資材高騰の影響により、**需要の先送りが継続**。
- 上期から下期にかけて、**鋼材需要は横ばいを見込む**。

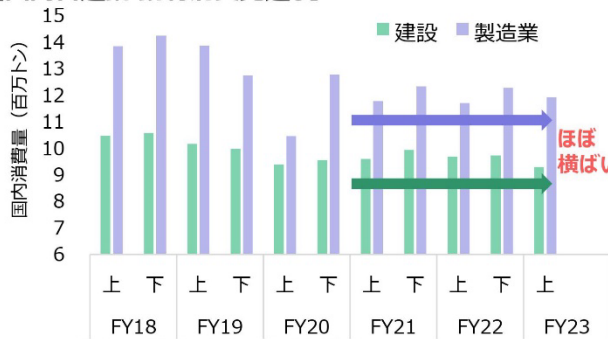
【自動車生産台数見通し】単位：万台



【分野別動向】

自動車	<ul style="list-style-type: none"> 各社受注残を抱えており、生産意欲は高い。 半導体供給リスクは徐々に改善しており、生産水準は緩やかに回復する見込み。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 資材高騰や人手不足の影響はあるものの、安定仕事量の目安の2年分の受注残を確保。 今後2～3年は足元の水準が安定的に継続する見通し。
その他製造業	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械は、米の住宅着工等の減速影響あるも資源高によるマイニング需要は依然強く、引き続き堅調。 産業機械は、金利上昇など、経済の先行き不透明感から投資の慎重姿勢も強まりつつあり、注視必要。
建築	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅分野は、首都圏を始めとする再開発案件が控えており堅調。 資材高騰や人手不足により新設住宅着工が伸び悩み、中小案件の低調は継続。
土木	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き高水準の予算措置がなされているものの、資材等コストの上昇や人手不足等の影響を受ける見込み。

【国内普通鋼 鋼材消費見通し】



出典：経産省 7月7日発表 22下期以降は推定

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

13

それでは、セグメント別の状況について、ご説明します。まず、鉄鋼事業です。

まず、国内の鋼材需要については、自動車分野の活動水準は改善に向かっていますが、一方で、土木建築分野を中心に、人手不足あるいは資材高騰の影響により、需要の先送りが続いております。

全体では、上期から下期にかけて、鋼材需要はほぼ横ばいという見込みです。

右側の分野別の動向をご説明しますと、自動車については、先ほど申し上げたように、生産水準が緩やかに回復しており、需要は増えていく見込みです。

造船についても安定的に需要は継続する見通しですが、その他の製造業において、建設機械は引き続き堅調という見方でよいかと思っておりますが、産業機械に関しては、少し経済の先行き不透明感等により設備投資の慎重姿勢が見られ、若干、弱含んでいると見ております。

その下の建築については、従来から申し上げているとおり、非住宅の大型の再開発案件は堅調ですが、この分野でも一部、先送りが出てきていると見ております。中小案件については、まさに資材高騰、人手不足の影響によって、低調が継続しているという見方です。

さらに土木についても、予算措置はなされていますが、こちらもコストアップ、人不足等の影響を受けて、先送りの影響がかなり出てきており、全体としては、上期下期の需要はほぼ横ばいを見込んでいます。



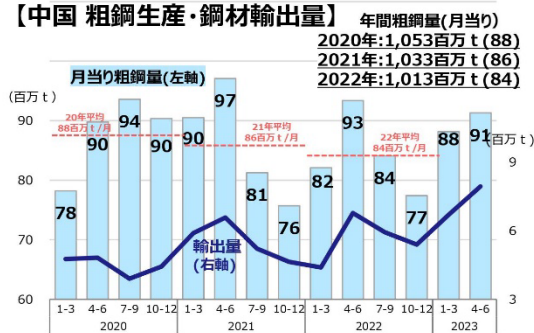
足元の事業環境認識（海外鋼材需要）

JFEスチール

JFE

- 全体として鋼材需要は**緩やかな回復を見込む**。
- 中国では粗鋼増産の一方で、不動産の低迷など内需は弱く、**市況回復に遅れ**。
- 中国政府による景気刺激策と粗鋼抑制により、年明け頃からの**鋼材需給・市況の改善を期待**。

【中国 粗鋼生産・鋼材輸出量】



【中国鋼材市況】



【2023年暦年実質GDP成長率見通し】

(矢印は前回見通しからの変動)

	世界平均	米国	中国	インド	ASEAN-5
参考:2022年推計	3.5%	2.1%	3.0%	7.2%	4.5%
23/4見通し	2.8%	1.6%	5.2%	5.9%	5.3%
23/7見通し	3.0% →	1.8% →	5.2% →	6.1% →	5.3% →

出典：IMF World Economic Outlook Update 23/4/11公表・23/7/25公表

*ASEAN5：
タイ・マレーシア・インドネシア・
フィリピン・シンガポール

【分野別動向】

薄板	<ul style="list-style-type: none"> 中国では、政府による不動産分野への支援策などにより、緩やかに需要は回復する見込み。 東南アジアでは、通貨安・予算不足を受けた購買の先送りも見られるが、今後の緩やかな需要改善を期待。
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 需要は底堅く、生産水準は段階的な回復を見込む。 但し、ウクライナ危機の長期化、物価上昇や米国を中心とした利上げ影響、中国の成長ペース鈍化もあり、前年比で緩やかな回復になる見込み。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 中韓造船会社は、新造受注を伸ばし安定した契約残を確保。 人手不足の影響はあるものの、徐々に解消の動きもみられ、堅調な見通し。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 油価・ガス価格は、経済減速懸念により一時下落も、石油、天然ガス産出プラント開発案件の投資は堅調を見込む。

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

14

次に、海外です。

海外も全体としては、引き続き緩やかな回復の見込みではありますが、こちらは中国の動向に大きく影響されます。中国では、粗鋼の増産がある一方で、不動産の低迷などにより内需が弱く、市況回復が当社の当初想定と比較して、相当遅れています。

政府による景気刺激策、あるいは一部の報道にある粗鋼抑制によって、回復が期待されますが、その時期については、年内はなかなか難しく、年明けぐらいからではと見ております。



足元の原料市況動向

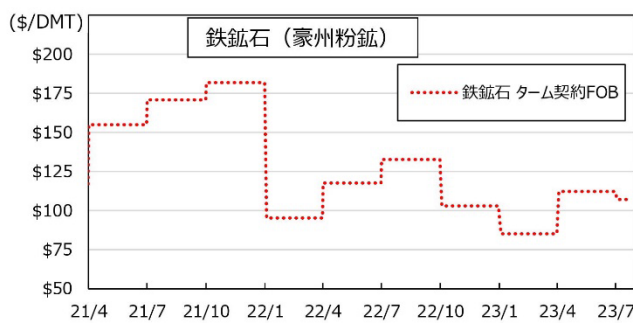


■ 主原料

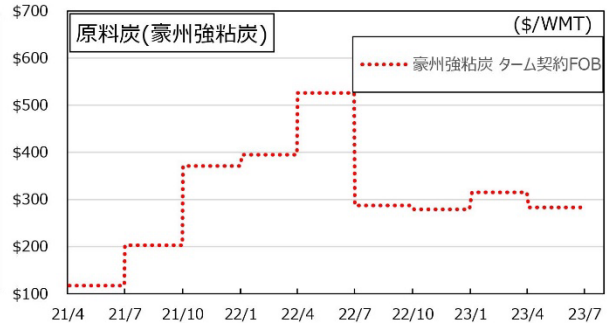
- 鉄鉱石は、昨年末から年初にかけて中国ゼロコロナ政策緩和による鋼材需要回復の期待感により上昇も、**鋼材市況回復が遅れ、3月頃から下落**。足元はFOB100ドル近辺で推移。
- 原料炭は、昨年はウクライナ情勢や天候要因で乱高下したが、足元は落ち着いた値動き。
- 鉄鉱石、原料炭ともに、今後も足元レベルの価格水準が継続と想定。**

■ 金属

- 欧州経済の低迷、中国の景気・鉄鋼需要回復の遅れにより、**金属市況は引き続き弱含み**も、過去水準と比較し依然として高値で推移。



ターム契約 FOB	2022年度				2023年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
\$/DMT	118	133	103	85	112	107



ターム契約 FOB	2022年度				2023年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
\$/WMT	526	287	279	315	283	-

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

次に、原料です。

鉄鉱石については、100ドル付近で推移をしています。それから原料炭についても昨年、非常に大きく動きましたが、直近では230ドル程度で落ち着いた動きになっています。

もちろんこの先、中国の需要回復等により、上振れする可能性もあるかと思いますが、当社の今回の見通しでは、今の足元の状況が下期も続くと見ております。



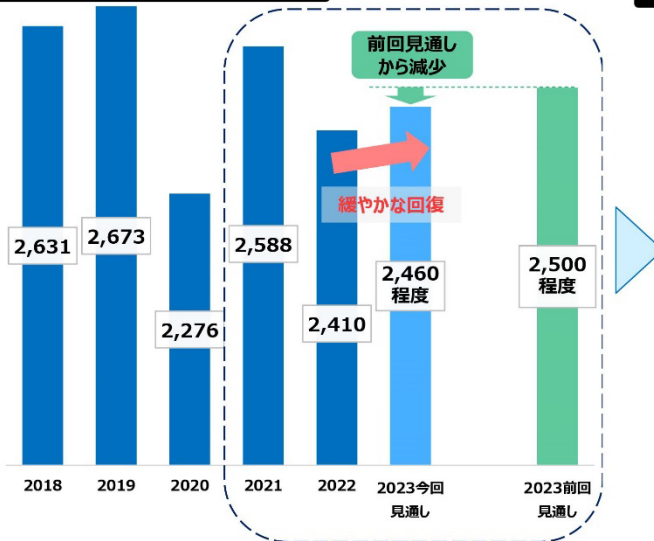
粗鋼生産量について

JFE

- 一部の分野(国内自動車向け等)では回復傾向にあるが、全体としては当初想定より回復に遅れがみられるため、**単独粗鋼生産量は年間2,460万t程度の見通し。**
(前回見通し▲40万t減)
- 23年9月16日目途の京浜上工程休止後は**高炉7基体制へ移行し、稼働率向上。**

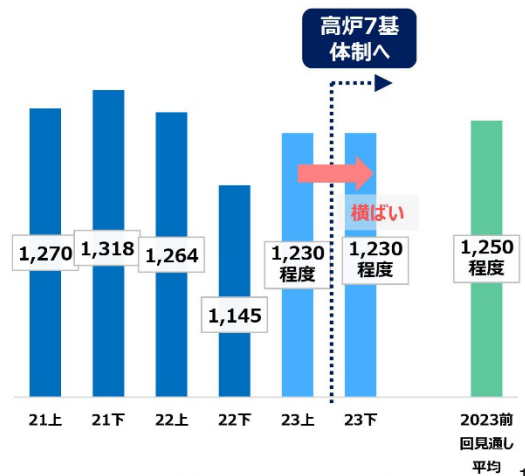
単独粗鋼生産量<年間>

単位：万t



単独粗鋼生産量<半期>

単位：万t



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 16

次に粗鋼生産です。

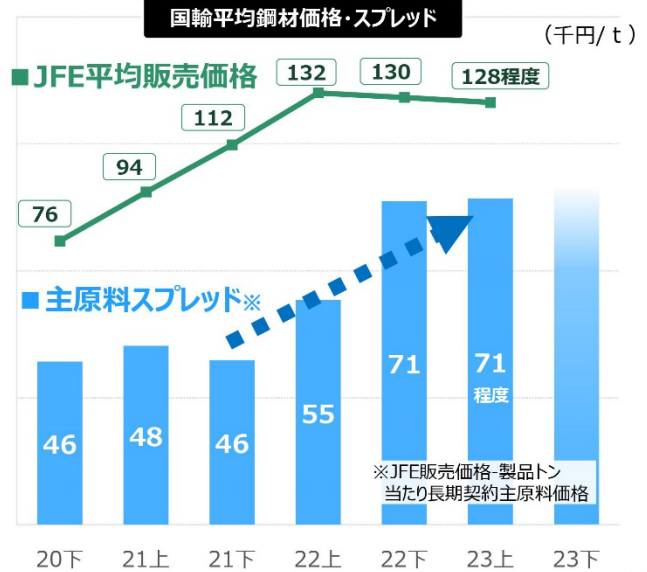
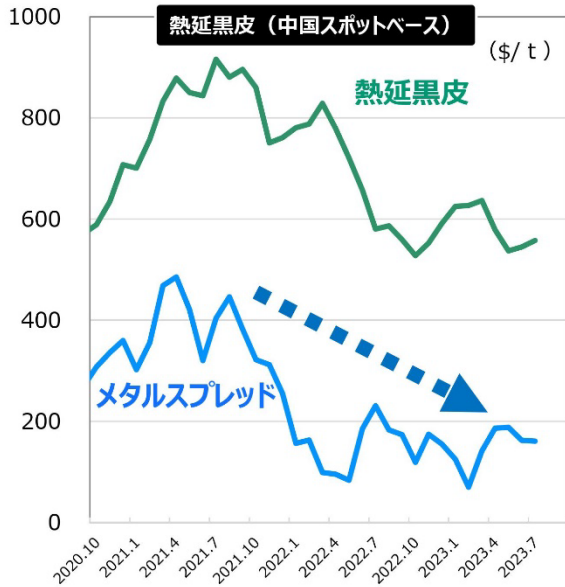
国内の自動車向けは回復傾向ですが、全体としては、5月の当社想定よりも回復に遅れが見られるということで、単独粗鋼生産量の見通しを今回、年間2,460万トン程度と、前回見通しから40万トン程度下方修正をしています。

上期下期別では、上期1,230万トン程度、下期も1,230万トン程度と、粗鋼生産量はほぼ横ばいという見方です。

来月に予定されている京浜の上工程休止については、9月16日を目途に予定しており、下期には高炉7基体制で、上期と同程度の量を生産するということです。

左側の年間粗鋼量については、前年度が2,410万トンでしたので、今年度2,460万トン程度になれば、緩やかな回復というところですが、前年度は、千葉6高炉の改修影響によって、その前年に在庫積みを行った影響もあり、実需よりも少し少なめの生産量になっています。それを踏まえると、22年度、23年年度の段差は、より一層低く、横ばいに近いものだという見方です。

- 23年度上期は主原料価格・海外鋼材市況の下落影響を受けながらも、**諸物価の価格転嫁、エキストラ見直し、価格水準の是正**を引き続き推進し、販売価格を概ね維持。
- 23年度のスプレッド*は、22年度比 **+1,440億円(+7千円/t)**と大幅改善を計画。対前回見通し**+640億円(+3千円/t)**の改善。
*合金鉄、エネルギー、為替影響等を含むスプレッド



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

次に、販売価格改善についてです。

販売価格に関しては、この上期、主原料価格が下がっており、海外の鋼材市況も下落傾向ではありますが、諸物価の反映等、引き続き、価格水準の是正に取り組みまして、平均の販売価格は、上期で12万8,000円程度ということで、ほぼ前年度下期の水準を維持する形になっています。

原料については、前年と比較すると下がってきているということもあり、スプレッドは、今年度の見通しは、前年対比で1,440億円、トン当たり7,000円の、大幅な改善を計画しています。対前回見通しでも、640億円、トン当たり3,000円の改善です。

今、申し上げたスプレッドは、合金やエネルギー、為替影響も全て含んだスプレッドです。



JFEスチール 2023年度 業績見通し

JFEスチール

JFE

	単位	2022年度					2023年度					2023年度 前回 見通し
		4-6月	7-9月	上期	下期	年間	4-6月	7-9月	上期	下期	年間	
		売上収益	億円	9,326	9,863	19,189	19,622	38,811	9,172	9,708	18,880	
セグメント利益	億円	930	552	1,482	▲14	1,468	681	189	870	1,130	2,000	2,000
棚卸資産評価 差等除き*	億円	▲230	552	322	416	738	591	439	1,030	1,220	2,250	1,900
単独 粗鋼生産量	万 t	643	621	1,264	1,145	2,410	605	630 程度	1,230 程度	1,230 程度	2,460 程度	2,500 程度
連結 粗鋼生産量	万 t	677	659	1,337	1,211	2,548	638	670 程度	1,310 程度			
単独 鋼材出荷量	万 t	554	532	1,086	1,088	2,174	523	570 程度	1,090 程度			
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	48.5	45.0	46.7	42.2	44.5	44.2	44 程度	44 程度			
鋼材平均価格	千円/ t	126.7	136.7	131.6	129.9	130.8	128.5	127 程度	128 程度			
為替レート	円/ドル	126.5	136.6	131.6	138.6	135.1	135.8	142 程度	139 程度	140 程度	139 程度	130 程度
期末為替レート	円/ドル	136.7	144.8	144.8	133.5	133.5	145.0	140 程度	140 程度	140 程度	140 程度	130 程度

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、原料キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 18

23年度の業績見通しの諸元を1枚まとめております。

いくつかご覧いただきたいのは、上から二つ目のセグメント利益は2,000億円ということで、前回の見通しと変わっていませんが、その下の、棚卸資産評価差等除きの利益が今回2,250億円ということで、その右の前回見通しが1,900億円でしたので、棚卸資産評価差等除きでは350億円の収益改善となります。

その下の行の粗鋼生産量は、2,460万トン程度で、上期下期ともに1,230万トン程度です。

下から3行目の鋼材平均価格は、上期平均が12万8,000円程度ということです。その下の為替ですが、下期の為替レートの前提は140円程度と置いています。

2023年度 セグメント利益 対前回見通し ±0億円内訳

JFEスチール	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	(億円) 増減 対前回
セグメント利益	2,000	2,000	0
棚卸資産評価差等除き	1,900	2,250	350

1. コスト	±0	
2. 数量・構成	▲80	・粗鋼2,500万 t 程度→2,460万 t 程度
3. 販価・原料	+700	・高値圏で推移する諸物価の 販売価格への反映により、スプレッド改善
4. 棚卸資産評価差等	▲350	・棚卸資産評価差▲90 (▲30→▲120) ・キャリーオーバー影響▲360 (+170→▲190) ・為替換算差+100 (▲40→+60)
5. その他	▲270	・為替フロー差▲210 等

以上を踏まえて、こちらは損益の増減の、前回見通しとの比較です。

トータルではプラスマイナスゼロではありますが、粗鋼の減産による数量のマイナス影響が 80 億円となっており、一方で、スプレッドに関しては、輸出を中心に価格が前回見通しよりも軟調ですが、原料も下がっている影響、および国内の価格を改善、維持したこともあり、700 億円のプラスです。

その一方で、棚卸資産評価差等につきましては、原料価格が当初の見通しよりも少し低い水準で推移したこともあり、評価差と、あと特に今回は、キャリーオーバーで大きくマイナス影響が出ています。これらがプラスマイナスでトータルはゼロですが、棚卸資産評価差等でマイナスの 350 億円出ている分、スプレッドで上乗せしたということで、棚卸資産評価差等除きは、350 億円の改善です。

2023年度 セグメント利益 対前年度 +532億円内訳

JFEスチール	2022年度 実績	2023年度 見通し	(億円) 増減 対前年度
セグメント利益	1468	2,000	532
棚卸資産評価差等除き	738	2,250	1,512

1. コスト
+630

- ・ 構造改革効果 + 200
- ・ 操業改善 + 200
- ・ 高炉改修影響・減産影響解消 + 230

2. 数量・構成
+100

- ・ 鋼材需要の緩やかな回復による数量増
(粗鋼 2,410⇒2,460万 t 程度)

3. 販価・原料
+1,450

- ・ 高値圏で推移する諸物価の
販売価格への反映により、スプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等
▲980

- ・ 棚卸資産評価差 ▲910 (+790→▲120)
- ・ キャリーオーバー影響 + 40 (▲230→▲190)
- ・ 為替換算差 ▲110 (+170→+60)

5. その他
▲668

- ・ 減価償却費 ▲120
- ・ 為替フロー差 ▲100 等

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 20

前年度との比較です。

セグメント利益は、前年度実績 1,468 億円に対して、2,000 億円ですので、5 月の当初見通しどおり 532 億円の改善です。まずコストについて、構造改革の効果 200 億円に加えて、前年度の千葉 6 高炉の改修影響および減産の影響がなくなるということを含めて、当初見通しどおり 630 億円のプラスを見込んでいます。

数量については、50 万トン程度の増産ということで、100 億円のプラスという見方ですが、スプレッドの影響がやはり大きく、輸出価格の低下はありますが、国内価格を維持し、原料価格が下がるため、1,450 億円のプラスと見込んでいます。

一方で、棚卸資産評価差等につきましては、原料価格の下落等によってマイナス影響ということですが、絶対額で見ると、昨年はこの三つを足すと 730 億円のプラスであったものが、今年はマイナス 250 億円ということで、マイナス方向に変わったことが特徴的なところです。

そういったこともあって、棚卸資産評価差等除きでは、前年度の 738 億円から、今年度 2,250 億円となり、大きく 1,500 億円の改善の見込みです。



2023年度上期⇒下期 セグメント利益 +260億円内訳

JFEスチール	2023年度 見通し			増減 2023上→下
	上期 実績	下期 見通し	年間	
セグメント利益	870	1,130	2,000	260
棚卸資産評価差等除き	1,030	1,220	2,250	190

1. コスト	+330	・構造改革+200 ・操業改善+130
2. 数量・構成	±0	
3. 販価・原料	±0	
4. 棚卸資産評価差等	+70	・棚卸資産評価差▲60 (▲30→▲90) ・キャリーオーバー影響+190 (▲190→±0) ・為替換算差▲60 (+60→±0)
5. その他	▲140	・経費 等

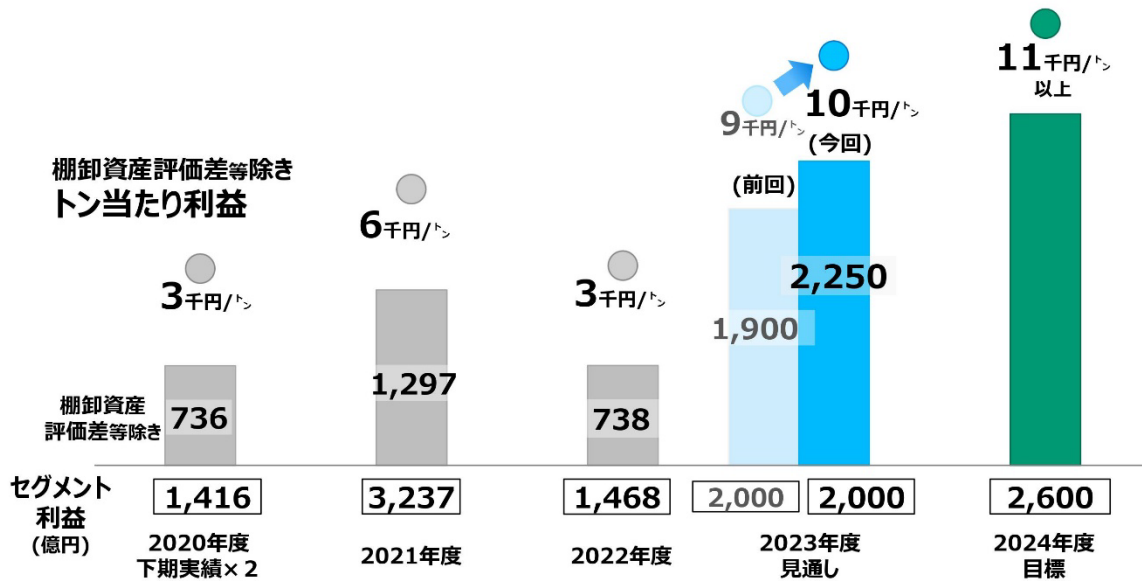
Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 21

次に上期下期の比較です。2,000 億円を分けると、上期 870 億円、下期は 1,130 億円という内訳になりますが、この段差が 260 億円になります。

下に内訳が書いてありますが、一言で言うと、コストの部分で下期がよくなります。特に、構造改革が 9 月に実施されますので、その効果が下期に発現してくるという効果で、その分が増益になります。

数量については、上期下期とも同レベルで見えており、スプレッドについても、販売価格は若干のマイナス、原料価格は若干プラスを見込んでいますが、上期下期ではプラスマイナスゼロという見方をしています。

- 原料価格が前回見通しより下落している中、販売価格を維持することで**収益力は向上**。
- **23年度の棚卸資産評価差除きトン当たり利益は、10千円/ t**を見込む。
(対前回見通し+1千円/ t)



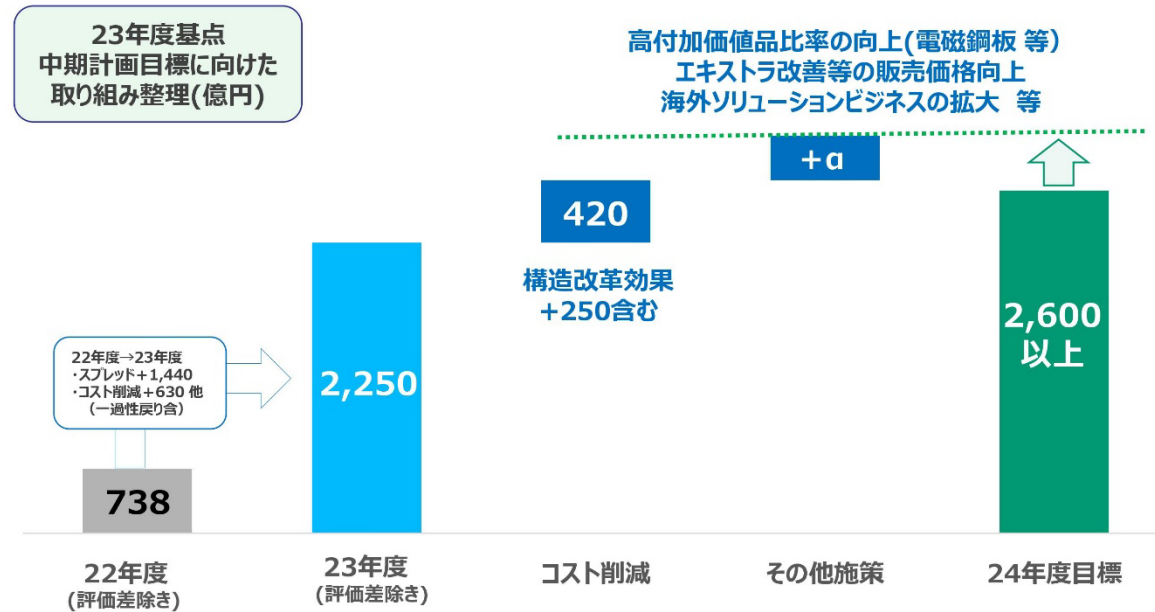
Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 22

鉄鋼のトン当たり利益ですが、当初の計画では棚卸資産評価差等除きの利益が1,900億円ということで、9,000円程度と見ておりましたが、今回、評価差等除きの利益が2,250億円ということで、1万円という当初の中期計画の目標数値に到達できる見込みとなってまいりました。

また、2024年度目標については、5月の段階で2,300億円から2,600億円に上げましたが、トン当たり利益も、1万1,000円以上を目指していきたいと考えています。

第7次中期計画達成に対する道筋

- 23年度の鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き損益は、**2,250億円の見通し。**
- 構造改革や販売価格改善、高付加価値品比率向上などの諸施策を着実に実施し、**24年度目標2,600億円以上の達成目指す。**



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

23

中期計画到達への道筋ですが、23年度評価差等除きが、2,250億円の見通しで、来年度予定されているコスト削減について、構造改革効果の残り250億円を含めて420億円を予定していますので、これを確実に達成すると、合わせて2,600億円を超える数字になります。

5月に申し上げました、2,600億円以上を目指すというところも、かなり見えてきたと考えており、さらには、その他の施策のところに書いてありますが、来年、倉敷の電磁鋼板の増強設備が立ち上がることを含めた、高付加価値品比率の向上、さらには、エキストラの改善、あるいは海外ソリューションビジネス、こういったことのプラスアルファをさらにのせて、2600億円以上を目指していきたいと考えております。



■ 足元の事業環境/損益概況

- 「Waste to Resource分野」、「カーボンニュートラル分野」で受注拡大の見込み。
- 受注済プロジェクトの進捗による売上増や資機材高騰影響の価格反映等により、セグメント利益は、
 上期：前年同期比+89億円の50億円、
 年間：前年度比+116億円の250億円※を見込む。

※前回見通しから変更なし

■ 業績見通し

(億円)	22年度実績		23年度見通し		増減 (対前年同期)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
受注高	2,860	5,649	2,800	5,800	▲60	151
売上収益	2,190	5,125	2,300	5,500	110	375
セグメント利益	▲39	134	50	250	89	116

次に、エンジニアリング事業です。

エンジニアリング事業については、年間のセグメント利益が当初 250 億円と変わっておりません。受注 5,800 億円についても当初の計画どおりで、売上 5,500 億円も変わっていません。Waste to Resource、あるいはカーボンニュートラルでの受注拡大を見込んで、確実に受注済プロジェクトを進捗させて、この利益目標を達成していきたいと思っています。



■ 足元の事業環境/損益概況

- 対前年度では、自動車生産の回復はあるものの、他分野での当初想定に対する需要回復の遅れ、および北米を中心とした**スプレッドの縮小により、減益の見通し**。
- 上期セグメント利益：前年同期比▲146億円の**260億円の見込み**。
- 年間セグメント利益：前回見通し通りの**480億円の見込み**(前年度比▲171億円、中期計画比+80億円)。

■ 業績見通し

(億円)	22年度実績		23年度見通し		増減 (対前年同期)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上収益	7,502	15,141	7,800	16,200	298	1,059
セグメント利益	406	651	260	480	▲146	▲171

次に商社事業です。

商社事業も、年間の見通しは変わっていません。鉄鋼事業のところで申し上げましたように、自動車の回復はある一方で、他分野では需要回復の遅れがあり、また、特に北米で利益が出ていた分のスプレッドの縮小があるため、前年対比で減益ではありますが、480億円という、中期計画の400億円よりは80億円高い利益を、着実に達成していきたいと思っております。



鉄鋼事業の第7次中期経営計画重点施策の進捗

JFE

1. 量から質への転換

- ・京浜上工程休止を計画通り9月に実施 (8/3公表) P30
- ・風力発電向け大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」が初採用 (8/3公表) P34

2. 海外事業の成長加速・拡大

- ・印JSW社と方向性電磁鋼板製造販売会社設立について合弁契約を締結 (8/3公表) P32

3. DXによる製造基盤強化

- ・倉敷で大規模一貫製鉄所初の基幹システムオープン環境への移行 (7/3公表)

4. カーボンニュートラルの推進

- ・JAPEX、日揮、川崎汽船とCCSバリューチェーン構築共同検討実施に合意 (6/19公表)
- ・グリーン鋼材「JGreeX™」のドライバルク船への採用決定 (6/20公表) P33
- ・中東還元鉄覚書締結 (7/18公表)

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 29

重点施策の取り組みということで、いくつかトピックスについてお話しします。

整理としては、ご覧のように量から質への転換、海外事業、それから DX、カーボンニュートラルといった区分けをしまして、それぞれ直近に公表させていただいた内容を、このカテゴリー別に整理していますが、この中から、いくつかトピックスとしてご紹介をしたいと思います。



構造改革進捗状況



- **京浜地区上工程は23年9月16日を目途に休止予定。**
商品移管や生産体制構築、従業員・協力会社等への対応を着実に実行中。
- 構造改革を完遂し量から質への転換を推進。今後、**24年度までに固定費削減の効果+450億円を実現し、損益分岐点の大幅引き下げを目指す。**

設備	21年度	22年度	23年度	24年度～
千葉地区 缶用鋼板 設備休止 福山へ集約		22年度8月休止 (第2タンDEM・ 第4CAL・TFL) ★		
高炉改修	倉敷4BF (～21.12) ★	千葉6BF (22.9～23.1) ★		
京浜地区 上工程・熱延 設備休止			23年9月16日を目途 休止予定 ★	
京浜地区 土地利用		南渡田北地区北側 事業パートナー選定 (23.3) ★	23年9月 扇島整備方針 公表予定 ★	扇町 土地売却 (24.12) ★

休止に向けた進捗状況

- 他製鉄所での製造に切り替えるための承認は順調に進捗。
- 新たな生産体制構築に向けた物流等の設備投資は概ね完了。
- 休止設備に従事する従業員については、雇用確保を前提に意向確認を進め、他事業所を含めた再配置を予定。
- 協力会社に対しても、近隣行政と連携し対応。

京浜上工程休止影響・効果

- 国内の粗鋼生産能力：約▲400万t/年
(約▲13%削減)
- 固定費削減効果：+450億円(23年度以降)
(23年度200億円、24年度250億円)

最初に、構造改革です。

京浜地区の上工程を、9月16日を目途に休止の予定です。商品移管、あるいは生産体制の構築、従業員・協力会社等への対応を着実に実行しており、予定どおり進んでおります。

構造改革を完遂して、量から質への転換を推進し、24年度までに、固定費450億円の削減を実現して、大幅な損益分岐点の引き下げを目指していきます。

右下に休止に向けた進捗状況をいくつか記載していますが、製造の他製鉄所への切り替え承認は順調に進んでいます。新たな生産体制構築に向けた物流等の設備投資についても、京浜および他地区を含めて、概ね完了しております。従業員についても、雇用確保を前提に意向確認を進めて、他事業所を含めた再配置を予定しています。協力会社に対しても、行政と連携して対応しております。



京浜土地活用の進捗

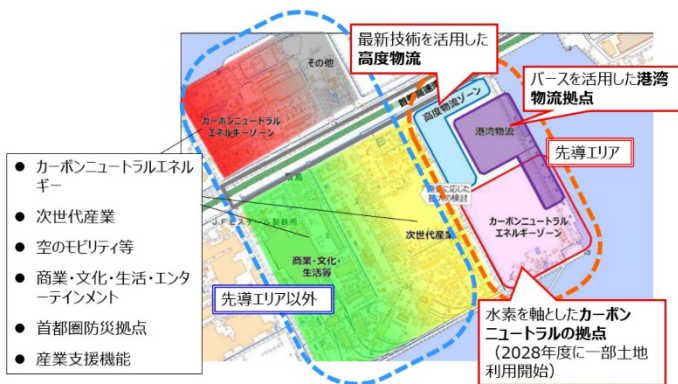
JFE

- 京浜土地活用も順調に進展（扇町の一部土地の売却を決定、南渡田北地区北側の事業パートナーを選定）。
- **23年6月に川崎市が扇島土地利用方針（案）を公表。**
市の方針を踏まえて、**23年9月に当社の土地整備方針を公表予定。**

■ 川崎市土地利用方針（案）（2023年6月2日発表）

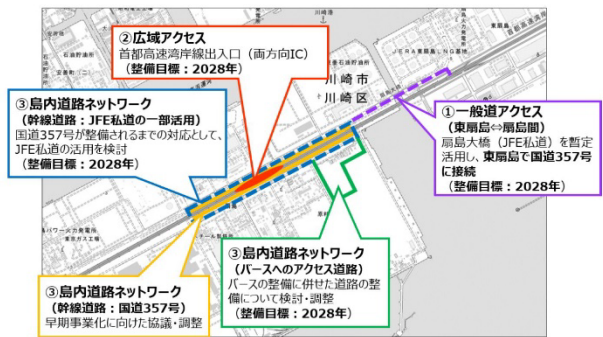
【ゾーニング】

先導エリアは具体的な用途が記載、先導エリア以外のエリア（後背地）は幅広い利用が可能。



【基盤整備】

2028年度からの一部土地利用開始に向けて、①一般道アクセス（東扇島－扇島間）②広域アクセス（首都高速湾岸線出入口）③島内道路ネットワークの必要性を提示。



資料：川崎市土地利用方針（案）を基に当社作成

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 31

構造改革の進展とともに、京浜の土地活用も進捗しています。

扇町の一部売却あるいは南渡田北地区の事業パートナーの選定については、すでに発表していますが、この6月に、川崎市が扇島の土地利用方針（案）を公表しています。当社も、9月の京浜の上工程休止に合わせ、当社としての土地整備方針を公表する予定です。

下の図は、川崎市が6月に発表した利用方針（案）の内容ですので、ご参照ください。



印JSW社と共同で方向性電磁鋼板(GO)製造販売会社設立

インドJSW社と、**インドでの方向性電磁鋼板(GO)の合併会社の設立について合併契約を締結**。会社名はJSW JFE Electrical Steel Private Limited。出資比率は50:50。

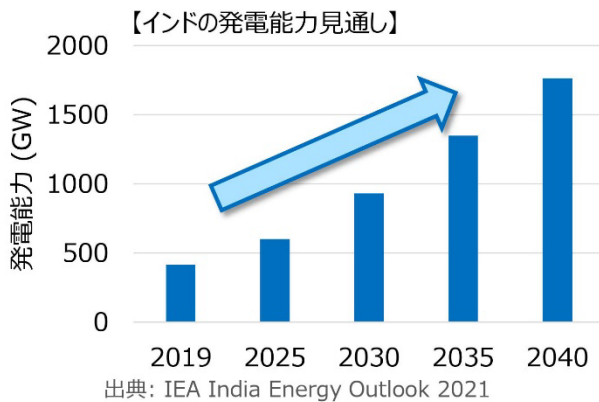
2023年8月3日リリース

■ インドの方向性電磁鋼板の需要環境見通し

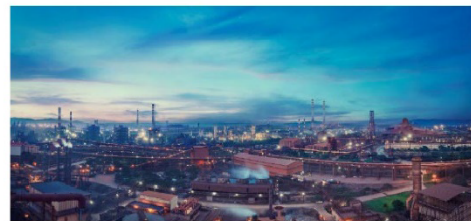
- インドの発電能力は7%/年で成長。変圧器に使用される**方向性電磁鋼板需要も同等の成長**を見通す。
- インド政府による高効率化規制で**政府PJの変圧器は高級方向性電磁鋼板を主に使用**。



- ✓ JSW社との提携を通じて**インドでの高級GOの急速な需要拡大を捕捉**。
- ✓ **インド初のGO一貫製造体制**を構築。伸びゆくインドGOマーケットにあわせ**順次生産体制を拡充予定**。



総投資額	総額670百万ドル規模
稼働時期 (予定)	2027年度フル生産



JSW Steel Limited: ビジャナガール製鉄所

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

32

次に、JSW との方向性電磁鋼板 GO の製造販売会社の設立についてです。

本日、プレスリリースしましたが、インドでの方向性電磁鋼板の合併会社の設立について、合併契約を締結しました。併せて、会社名も JSW JFE Electrical Steel Private Limited に決定しました。出資比率はすでに公表しているとおおり、50 対 50 です。

その趣旨等については、5 月に発表した内容と変わっていませんが、新たに、投資額が総額で 6 億 7,000 万ドル規模であると今回発表しています。出資比率が 50 対 50 ですので、これをそれぞれ半分ずつ負担するということになります。



グリーン鋼材「JGreeX」の採用決定

JFE

- JGreeX™の**ドライバルク船4隻への一斉採用が決定**。約14千トン納入予定。
- 国内海運8社とともに、CO₂削減価値をサプライチェーン全体で負担する**サステナブルなビジネスモデルを世界で初めて構築**。
- CO₂削減価値(プレミアム)として、今回のケースでは通常の鋼材の**約4割増の価格**で販売。



Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

33

次に、グリーン鋼材 JGreeX です。

これは、すでに6月に発表した内容です。ドライバルク船4隻への一斉採用が決まって、1万4,000トンを納入予定ということで、国内の海運8社とともに、CO₂削減コストをサプライチェーン全体で負担する、サステナブルなビジネスモデルを初めて構築したということです。

今回のケースでは、通常の鋼材価格の4割程度をプレミアム価値として上乗せして販売するという事で、流れとしては、JFE スチールから造船会社に、JGreeX の鋼材を支給し、それで造られた船を、船主が海運会社に対して用船をし、海運会社は、その船を用いて商品を輸送することで、荷主あるいは最終的な商品ユーザーに、それぞれ価格を転嫁してサプライチェーン全体で負担するというスキームです。



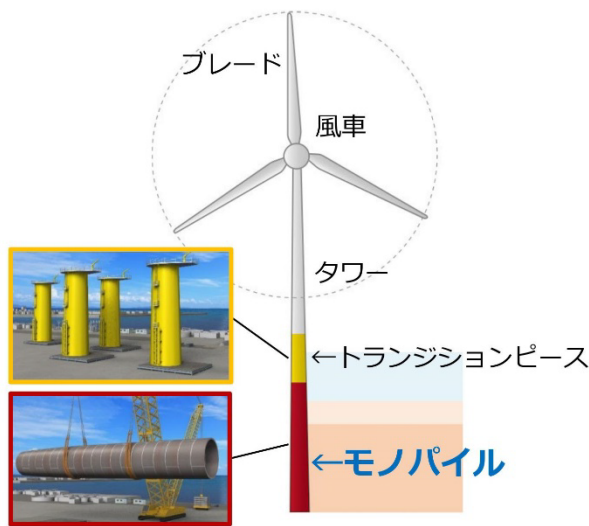
風力発電向け大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」が初採用

JFE

西日本製鉄所(倉敷地区)の第7連続鋳造機を活用した風力発電用大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」が洋上風力発電の基礎構造物(モノパイル)に初採用

2023年8月3日リリース

【着床式洋上風力発電のイメージ図】



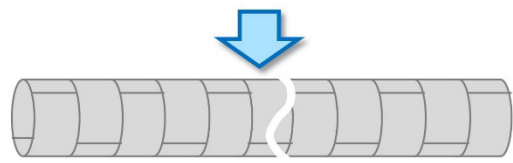
モノパイル製造における大単重材のメリット

大単重材を活用したモノパイルの単管

溶接線：少
管長さ：長

従来サイズの鋼板の場合

溶接線：多
管長さ：短



- ・溶接量削減
- ・組立工数削減
- ・製作リードタイムの短縮
- ・製造数量増加

製造コストダウン

洋上風力導入促進

JFEエンジニアリングの笠岡モノパイル工場建設も計画通り進捗(2024年4月稼働予定)。

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 34

最後に、風力発電向けの大単重厚鋼板ですが、製品名が「J-TerraPlate」に決まり、このたび初めて採用されました。

倉敷の第7連続鋳造機を活用した風力発電用の大単重厚鋼板が、洋上風力発電の基礎構造物、いわゆるモノパイルに初採用されたということです。連鋳機とともに、厚板工場での大単重厚板を製造するための設備投資等も行っていました。その投資等によって製造する準備が整い、このたび、営業生産に入ったということです。

これは海外、台湾の案件ですが、このたび初めて受注して出荷するということになったということです。

ご説明は、以上でございます。

質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移りたいと思います。最初のご質問、お願いいたします。

質問者：2点教えてください。

23年度上期の主原料価格は、為替140円程度の前提として、22年度下期起点で恐らく鋼材トン当たり3,000～4,000円程度は下がっていると思います。現在の原料市況のスポット価格が今後も継続すると、23年度上期から23年度下期にかけて3,000～4,000円/t程度、さらに下がっていくイメージがあります。今回のスプレッド拡大は、値上げで達成するというよりは、原料価格が下がっていく中でも、ある程度、鋼材価格を維持するということでしょうか。鋼材価格もある程度下がるが、過去のように主原料価格と連動して下がるイメージではないと考えてよいのか、教えてください。

また、足元、原料価格同様、海外鋼材市況も大幅に下がっていますが、9月に京浜地区の上工程を休止することに伴い、無理して安価な価格での契約を取らないということで、下期ではスプレッドが拡大するという見立てなのでしょうか。下期に掛けて支給材は値下がるような見立てをしている商社もあると聞いており、それらが下がっても、スプレッドは問題ないということを確認したいというのが質問の意図になります。

2点目の質問です。京浜地区上工程休止後の土地利用方針が9月に公表されるということですが、公表の際にはどのような内容が開示されるのでしょうか。土地の売却価格や解体費用等のキャッシュフロー等に関する今後のロードマップが出てくるのでしょうか。

JFE：原料については、足元の価格水準が継続すると見込んでいます。一方で、販売価格については、海外の鋼材市況は足元かなり悪い状況でしたが、9月以降は緩やかに上昇してくると想定しています。下期平均については、上期平均並みまで回復する前提で見えており、輸出のスプレッドは足元から少しずつ改善していくと見込んでいます。国内については、従前より申し上げていますが、合金鉄やエネルギー等の諸物価が、過去と比べると、依然として高い水準にありますので、今後の動向もみながら交渉を継続し、スプレッドを取っていきたいと考えています。お客様のご理解も得られていると思いますので、しっかりとこの活動を継続し、スプレッドを取っていきたいと考えています。

京浜地区の土地利用については、6月に川崎市から土地の利用方針が出ていますので、これを踏まえて、当社としての基本方針を出していくこととなります。なお、例えば解体費用や投資額等につ

いては、川崎市から概算が出ていますが、当社の費用負担については、今後、行政と協議を重ねていく事になります。そのため、9月には細かい費用や投資額を公表するというよりも、川崎市の利用方針を受けとめて、当社として、この土地に対してどういう思いで取り組み、どういう形にしていくかという辺りを、基本方針として公表することになると思います。

以上です。

質問者：分かりました。国内の鋼材価格については、原料価格が下落しても、原料価格に連動しないベース価格の部分で値上げを行い、スプレッドを拡大させるという方針で、顧客とも下期ぐらいまでの長いスパンで見て、ある程度、話が固まっていると考えてもよろしいでしょうか。

JFE：一定程度は、ご理解いただけていると思っております。

質問者：京浜土地利用のキャッシュアウトとキャッシュインに関しては、9月にはまだ公表されないとのことですが、設備等の上物だけの撤去に加え、配管や地下の水道管等の撤去も行うとなると、膨大な費用になると思います。解体費用も相当な幅があると考えてよいのでしょうか。

JFE：ご認識のとおりです。今回、川崎市から公表された利用方針では、先導エリアは2028年からの一部土地利用とありますが、それ以外はかなり先の話であることに加えて、先導エリア内でも限られた土地での利用開始になると思います。全体として時間を掛けて開発を進めていくこととなりますので、その中で費用についても決まってくるものと考えております。

司会：続きまして、お願いいたします。

質問者：1点目は、国内の店売りのマーケットにおいて、電炉メーカーが大きく値下げを行い、輸入品も流入している等の話も出ていますが、この辺のリスクについて教えてください。

2点目は、輸出のマーケット環境をどう見ているのか、あらためて解説ください。

3点目は、一部の自動車メーカーが、ギガキャストというアルミの一体成型技術を一部で導入すると公表されていますが、貴社の鋼材需要に対しては、どのような影響があるかを教えてください。
以上です。

JFE：まず、1点目については、確かに、電炉メーカーが値下げを行い、輸入材も若干、量が増えてきています。主に汎用品の分野では、電炉材や輸入材に置き換わることもあるとは思いますが、当社は、構造改革で供給量を減らしていく中で汎用品から高付加価値品へ品種転換もしていくという流れの中にありますので、今のところはそれらを大きな脅威と考えてはおりません。ただ、今後の動向はよく注視していきたいと考えております。

JFE：2点目については、今回の輸出黒皮の価格について、Q別にみますと、上期の1Q平均ではまだそこまで価格は下落しておりません。2Q平均は、9月からは少し反転上昇してくると見ておりますが、特に7、8月が非常に悪い状態になっており、1Q平均より下がる見込みです。3Q平均は、9月からの回復を織り込みますが、2Q平均とあまり変わらないと見ております。説明の中で申し上げた年明け頃から回復するというのは、4Qになって、3Q平均の価格から回復するという事です。結果として、半期では、下期は上期平均レベルを想定しております。

JFE：3点目のギガキャストについては、自動車メーカーからの発表では、2030年に全世界で170万台分にギガキャストを採用となっており、直接影響を受けるのは国内製造分と考えられること、また時期的にもまだ先のため、現時点での影響は限定的と考えております。

当社としては、むしろ今後、EV化で車の構造が変化していく中で、鉄の加工性や強度等の強みを活かして新たな鋼材需要を捕捉していきたいと考えています。鋼材を利用することで、ギガキャストのように、部品を一体化するのではなく、お客様のニーズに沿って、部位ごとに高強度材、低強度材をミックスして軽量化、強度を確保できるというメリットもあります。EV化で、電池の保護部品や、電池ケース等、新たに必要となる部品も出てきますので、そういった新たな部品での鋼材の利用、提案、お客様との共同開発を進めていきたいと考えています。以上です。

司会：続きまして、お願いいたします。

質問者：2点質問があります。1点目は、今日ご説明があったJSWとの方向性電磁鋼板(GO)の合弁会社設立についてお伺いさせていただきます。もともと、このようなエコ関連のプロダクトでは、倉敷の無方向性電磁鋼板(NO)の生産能力の拡大、数量的には高級NOを従来比3倍という計画を、今年に入って公表されています。

今回のインドでの案件は、方向性電磁鋼板(GO)の製造で、JSW社との出資比率は50:50のご説明がありました。方向性電磁鋼板は、主にトランス向けのモーターコアになるわけですが、具体的な製造プロセスとして、どのような製造ラインを設けて、母材の供給体制はどのようになるのでしょうか。また、利益の取り込みとしては、JSWの持分とはまた別に、出資比率の50%が計上されるという考えでよいのでしょうか。数量面についても今後、需要の伸びに応じて追加していくというご説明もありましたが、27年フル稼働ということで、材料承認取得なども考えるとそこまで先の話でもないもので、前倒しで動いていく必要もあると思います。ビジネスの仕組みについて、もう少し解説をお願いできますでしょうか。

2点目は、JGreeXについての質問です。説明資料の中に、プレミアムとして通常鋼材の4割増の価格、との記載があります。今回、造船会社が鋼材の代金として、4割増の負担をするということで

はなくて、バリューチェーン全体でこのプレミアムを分け合って負担するという考え方は、非常に面白いビジネスモデルと感じています。今回のビジネスモデルは、このカーボンニュートラルのコストを、特定の会社、特定の業界が一身で担うというよりは、社会全体で負担していくという流れの表れかと思っています。

このモデルは、どちらかというユーザー主導で構築したのではないかと思いますが、今後 JGreeX の数量拡大を目指していく中で、このようにバリューチェーン全体で CO₂ 削減コストを負担し、うまくプレミアムを取り込むような価格体系の仕組みがスタンダードになっていくと考えてよいのか、あるいは、それ以上の何か取り組みがあり得るのか、プレミアムを分け合うという仕組みを作った背景を、もう少し詳しく解説いただけたらと思います。以上、よろしくお願いします。

JFE：1点目の JSW については、特に電磁鋼板の関係では、製造ラインや生産量等の詳細については申し上げられませんが、基本的には、JSW のビジャヤナガールの製鉄所の中で、JSW 製造の母材を使用して電磁鋼板を造るということになります。方向性電磁鋼板は、送配電用の変圧器に使われ、インドでのインフラ整備の中で需要量が今後も増加すると見込まれるため、今回事業を始めることとなりました。

2点目の JGreeX については、ユーザー主導というお話がありましたが、当社は鋼材のサプライヤーでありながら今回のサプライチェーンの中のユーザーでもあります。当社としては、グリーン鋼材を販売していく際に、どこかにしわ寄せがいく形は難しい面があると考え、サプライチェーン全体で応分に負担していただくという、一つのモデルを提案したと考えております。このようなサプライチェーン全体で負担する形でないと、なかなかグリーン鋼材が広まらないのではないかと、という想いで今回この取り組みを始めております。

質問者：JGreeX については、2週間ぐらい前に UAE での還元鉄覚書締結のリリースもありましたが、UAE の還元鉄案件などのオフテイク権の活用が、次のステップという見方でよろしいでしょうか。今後の JGreeX の数量変化のタイミングについても確認させてください。

JFE：当社は2030年に向けて、CO₂の削減活動を進めてきております。今、一番大きな効果を上げているのは、転炉でのスクラップ利用拡大になります。スクラップの比率を高める、溶銑配合率を下げていくという活動を進めています。還元鉄を利用する観点もありますが、倉敷の高炉を電炉に置き換える等、CO₂削減に向けた様々な施策を考えていますので、それらの取り組みの進捗の中で、JGreeX の供給数量の変化も起きてくると考えています。

司会：続きまして、お願いいたします。

質問者：1点目は、今回、従来の見通しに対し、スプレッドの改善で+700億円、またトン当たり利益の見通しも上方修正されていますが、これは価格転嫁が思ったよりもできているということなのか、あるいは、原料相場が思ったよりも下がっただけということなのか、このスプレッドの改善が今後も持続できるのかどうかについて、見方を教えてください。

2点目は、国内の鋼材需要は確かに少し弱いかとは思いますが、薄板3品の在庫は減ってきており、一方で、自動車生産が回復をしてきているので、在庫循環としては、これから回復に向かう可能性があるのでしょうか。この点、御社の見方を教えてください。

JFE：1点目のスプレッドについては、前回公表との比較で言うと、当社の前提からすると、販売価格に関しては、特に輸出価格が想定より低かったということです。その一方で、原料についても前提よりも大きく下がりました。

国内の価格はその一方で維持したということで、そういう意味では、値上げしたというよりも、国内価格を維持したことによって原料価格が低下した分、スプレッドを確保できたということです。継続性に関しては、当社としては、この先もお客様によっては、さらなる転嫁をしていかなければならないと思っております。その辺については、お客様と会話しながら合意させていただく形で進んでいますので、継続していけるものと思っております。

JFE：在庫については難しいですが、自動車の生産の回復は順調に進んでいると思っております。国内の自動車生産台数について、各社さんの積み上げを見ますと、去年の810万トンからすでに900万トンを超えるレベルになっております。従来の流れからいきますと、自動車の回復が進む中で、在庫はある程度解消されていくことになっていくと思います。

司会：続きまして、お願いいたします。

質問者：1点目が、今の質問のスプレッドに関連しますが、前回、今回の比較では輸出価格が想定よりも下がってしまったが、原料価格も下がった、また国内については原料価格が下がったものの、販売価格は維持できたというお話だったと思います。国内の販売価格を維持できたというところの手応えに関して、お客さんとの交渉の結果、去年と比べてよりよく理解してもらえるようになってきているのか、その感触を教えてください。

2点目は、資料の40ページと41ページについてそれぞれ、「その他」の項目にグループ会社の損益増減があり、40ページには、1-3月から4-6月に掛けて70億円の改善、P41ページには、4-6月から7-9月に掛けて110億悪化するという見通しになっています。この内訳を教えてください。以上です。



2022年度1-3月⇒2023年度4-6月

セグメント利益 +913億円内訳

JFEスチール

(億円)

JFEスチール	2022年度					2023年度	増減 1-3月→4-6月
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	
セグメント利益	930	552	218	▲232	1,468	681	913
棚卸資産評価差等除き	▲230	552	228	188	738	591	403

1. コスト	+100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 操業改善 ・ 高炉改修影響解消
2. 数量・構成	+10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 粗鋼597万 t →605万 t
3. 販価・原料	+100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高値圏で推移する諸物価の 販売価格への反映により、スプレッド改善
4. 棚卸資産評価差等	+510	<ul style="list-style-type: none"> ・ 棚卸資産評価差 +130 (▲180→▲50) ・ キャリーオーバー影響 +290 (▲240→+50) ・ 為替換算差 +90 (±0→+90)
5. その他	+193	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gr会社 +70 ・ 固定資産廃却 +60 等

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 40



2023年度4-6月⇒7-9月

セグメント利益 ▲492億円内訳

JFEスチール

(億円)

JFEスチール	2023年度 見通し			増減 4-6月→7-9月
	4-6月実績	7-9月見通し	上期見通し	
セグメント利益	681	189	870	▲492
棚卸資産評価差等除き	591	439	1,030	▲152

1. コスト	±0	
2. 数量・構成	+50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 粗鋼605万 t →630万 t 程度
3. 販価・原料	±0	
4. 棚卸資産評価差等	▲340	<ul style="list-style-type: none"> ・ 棚卸資産評価差 +70 (▲50→+20) ・ キャリーオーバー影響 ▲290 (+50→▲240) ・ 為替換算差 ▲120 (+90→▲30)
5. その他	▲202	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gr会社 ▲110 ・ 固定資産廃却 ▲50 ・ 為替フロ- ▲40 等

Copyright © 2023 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 41

JFE：スプレッドについては、主原料連動の部分は確かにあるので、この変動をある程度考慮しながらも、取り切れていなかった諸物価の上昇分を粘り強く交渉して、かなりお客様のご理解を得ており、一定のスプレッドをきっちり取れるという感触は持っています。

JFE：グループ会社に関するご質問については海外のグループ会社の増減益がメインで、特に JSW と CSI の動きが影響しております。まず 40 ページについてです。JSW については当社決算への反映が 3 カ月ずれるので、JSW の 10-12 月・1-3 月決算が当社の 1-3 月・4-6 月決算に取り込まれます。

JSW の場合、10-12 月に対して 1-3 月は大きく損益が改善しました。その改善額を、当社は 4-6 月に取り込んだということで、4-6 月でプラスが出てきています。

一方で、CSI は当社決算期と同期しており、純粋に 1-3 月と 4-6 月になっています。4-6 月は、アメリカは非常にマーケットがいいタイミングで、CSI の損益も好調に推移しました。従って、JSW も CSI も当社として取り込んだ 4-6 月の業績は、1-3 月と比べると非常にいい数字でした。

41 ページの 4-6 月と 7-9 月の比較では、JSW に関しては決算がすでに発表されていますが、JSW 基準における 1-3 月と 4-6 月の比較では数量減等で減益になっており、その減益幅が取り込まれています。

また CSI は、4-6 月は非常に良かったのですが、7-9 月は、マーケットはやはり少し落ちてきており、そういった状況を勘案した損益の作りになっており、4-6 月、7-9 月対比では悪化を見込んでいます。主に両社の損益がグループ会社の差異に現れているとご理解いただければと思います。以上です。

司会：そろそろ終了予定時刻が近づいてまいりましたので、次の方を、最後のご質問者とさせていただきます。それでは、お願いいたします。

質問者：JGreeX について、4 割増の価格で販売ということですが、JGreeX の鋼材には CO₂ 削減のコストが全て付加される形になるので、コストもかなり上がる形になるかと思います。

販価を 4 割増で設定されているということは、コストも同程度上がっているのでしょうか。あるいは、4 割とまでいかななくても 3 割ぐらいは上がる計算になるのでしょうか。また程度はともあれ、コストは上がる方向だと思います。その上昇分の内訳として、どのような項目があるのかお伺いできればと思います。

例えば転炉のスクラップ利用拡大や原料炭などの原料コストアップが大きいのでしょうか。それとも、他にも色々なコスト項目として増えるものがあれば、大きなところで結構ですので、差し支えない範囲でコメントいただければと思います。

JFE：コストでいくら上がっているかということに関しては、数字では、申し上げられないので、ご容赦ください。カーボンニュートラルに関しては、一般論で言うと、同じ製品を作りつつCO₂排出を減らすために設備投資を行う必要があります、従って、やはり一番大きなコスト増は、従来では必要なかった投資をしていく部分だと思えます。その投資にかかるコストを販売価格に転嫁して、回収していくことがとても重要な課題になります。

CR 高炉や電炉をまだ実装していませんので、今は巨額な投資は出てないように見えるかもしれませんが、先ほど例に挙げました転炉でのスクラップ利用拡大など、投資をして使えるようにしていくというようなことを、継続して行っております。そういった設備投資のコストアップが一番大きいとお考えいただければと思います。以上です。

司会：以上で、質疑応答を終了させていただきます。それでは、これもちまして、本日のインベスターズ・ミーティングを終了させていただきます。

本日は、ご参加いただきまして、誠にありがとうございました。会議からご退席をお願いいたします。

[了]

本資料は当社の 2023 年度第 1 四半期の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。